



2021年5月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月8日

上場会社名 株式会社ドーン
コード番号 2303 URL <https://www.dawn-corp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼管理部長 (氏名) 近藤浩代 TEL 078-222-9700
定時株主総会開催予定日 2021年8月26日 配当支払開始予定日 2021年8月27日
有価証券報告書提出予定日 2021年8月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の業績(2020年6月1日～2021年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	1,119	6.5	339	17.2	343	16.4	237	18.4
2020年5月期	1,050	17.6	290	44.8	294	43.2	200	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	74.36		13.4	17.2	30.4
2020年5月期	62.98		12.8	16.7	27.6

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 百万円 2020年5月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	2,101	1,881	89.5	588.01
2020年5月期	1,883	1,660	88.1	520.12

(参考) 自己資本 2021年5月期 1,881百万円 2020年5月期 1,660百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	228	110	31	614
2020年5月期	293	119	23	528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期		0.00		10.00	10.00	31	15.9	2.0
2021年5月期		0.00		12.00	12.00	38	16.1	2.2
2022年5月期(予想)		0.00		12.00	12.00		15.2	

(注) 2021年5月 期末配当金の内訳 普通配当11円 記念配当1円

3. 2022年5月期の業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220	9.0	370	9.1	373	8.7	253	6.8	79.07

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期	3,300,000 株	2020年5月期	3,300,000 株
期末自己株式数	2021年5月期	100,407 株	2020年5月期	108,183 株
期中平均株式数	2021年5月期	3,196,842 株	2020年5月期	3,189,025 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製品売上原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界的に経済活動が停滞し、景気が急速に悪化いたしました。昨年5月の緊急事態宣言解除後は各種施策の効果により、段階的に経済活動が再開され、持ち直しの兆しを見せていたものの、12月以降は感染者数の急増と緊急事態宣言の再発令により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境につきましては、デジタル庁の創設に見られるように国や自治体の業務のシステム化が強力に推進されており、防災・減災分野の公共投資においてもICTの活用意欲が高く、需要が拡大しております。しかしながら、その一方で、受注獲得競争の激化や新しいデジタル技術に対応するIT技術者の確保と育成が課題となっております。

このような環境において、当社は、引き続き防災・防犯・救急といった安心安全に係わる分野を中心に自治体等に向けてクラウドサービスやGIS関連の受託開発の受注獲得に努めるとともに、全国の消防本部等に向けて「NET119緊急通報システム」や当事業年度より提供を開始した映像通報システム「Live119」を積極的に提案いたしました。

また、自治体においてDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進や感染症対策として非接触化への取り組みを加速させるための新たな情報化投資が見込まれており、これらの案件の開拓に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、防災・防犯等の自治体向けのクラウドサービスにおいて既存契約の継続に加え新規契約が積み上がったことから、1,119,272千円(前事業年度比6.5%増)となりました。

利益面では、営業部門の人員増加等により販売費及び一般管理費は増加いたしました。売上高の増加と外注費の減少により売上高総利益率が3.1ポイント向上したため、営業利益339,842千円(前事業年度比17.2%増)、経常利益343,100千円(前事業年度比16.4%増)、当期純利益237,721千円(前事業年度比18.4%増)となりました。

なお、当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、品目別の売上構成比は、ライセンス販売が9.3%(前事業年度は9.8%)、受託開発が42.3%(前事業年度は47.6%)、クラウド利用料が46.5%(前事業年度は39.3%)、商品売上が1.9%(前事業年度は3.3%)となっており、品目別の実績は次のとおりであります。

(ライセンス販売)

ライセンス販売につきましては、既存顧客から継続して防災関連等のシステム向けの受注があったことから、売上高は104,434千円(前事業年度比1.4%増)となりました。

(受託開発)

受託開発につきましては、地理情報システムの受託開発の売上は前事業年度と同程度となったものの、クラウドサービスの初期構築や機能追加に係る売上が減少したため、売上高は473,858千円(前事業年度比5.4%減)となりました。

(クラウド利用料)

クラウド利用料につきましては、「NET119緊急通報システム」や「DMaCS(災害情報共有サービス)」、警察や自治体が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ等の顧客獲得が順調に進み、既存契約の継続に加えて、新規顧客の獲得により契約数が積み上がったため、520,048千円(前事業年度比26.0%増)となりました。

(商品売上)

商品売上につきましては、受託開発に伴うデジタル地図等の納品を行いました。小型の案件が多かったため、20,930千円(前事業年度比39.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は2,101,747千円となり、前事業年度末と比較して218,227千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が205,904千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は220,339千円となり、前事業年度末と比較して3,054千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が12,307千円増加した一方で、長期前受収益が10,377千円、未払消費税等が8,390千円、それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は1,881,407千円となり、前事業年度末と比較して221,282千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が205,803千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが110,777千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが31,857千円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが228,539千円の獲得となったため、前事業年度に比べ85,904千円増加し、当事業年度末には614,612千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、228,539千円(前事業年度比64,674千円減)となりました。これは主に、法人税等の支払額が96,883千円あったものの、税引前当期純利益が343,100千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、110,777千円(前事業年度比8,580千円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が635,000千円、有価証券の償還による収入が30,000千円あった一方で、定期預金の預入による支出が755,000千円、投資有価証券の取得による支出が20,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、31,857千円(前事業年度比7,984千円増)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の効果に期待が高まるものの、依然として感染流行の収束は見通せない状況にあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社の事業分野である官公庁の予算状況についても、感染症対策費の負担による今後の影響が懸念され、予断を許さない状況ではありますが、一方で、重点施策である防災・防犯や行政のデジタル化推進に関する予算は維持され、行政の高度化を目的とした自治体クラウドの導入が進展するものと期待されます。

このような環境において、当社は防災・防犯等の安心安全に関する自治体向けクラウドサービスの事業拡大に引き続き注力し、安定的なストック型収入の割合の増加に努めます。

主力とする「NET119緊急通報システム」については、導入体制を一層強化し、全国への普及を進めます。

また、映像通報システム「Live119」については、昨年7月のサービス開始直後よりユーザーの高評価を得ることができました。これを追い風として導入拡大を加速し、今後の主力サービスへの成長を図るとともに、同じ技術を応用した「Live-X」についても、非接触・遠隔での行政対応を支援するための積極的な活用提案を行います。

そのほか、災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」、警察や自治体が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ等、各種サービスの積極的な提案にも注力いたします。

次期の業績見通しにつきましては、クラウドサービスの利用料収入については、既存顧客の定常収入に加えて、新たな契約の獲得に伴う増収を見込んでおります。また、受託開発については、クラウドサービスの新規契約に伴う初期構築のほか、引き続き電力会社の施設管理用の地理情報システム等の受注を見込んでおります。一方、不足している開発人員の増強を主な目的とした大阪オフィス開設に伴う費用等の発生により、売上高1,220百万円(前期比9.0%増)、営業利益370百万円(前期比9.1%増)、経常利益373百万円(前期比8.7%増)、当期純利益253百万円(前期比6.8%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,548,708	1,754,612
売掛金	84,839	96,258
有価証券	—	30,261
仕掛品	10,144	5,037
貯蔵品	2,366	3,475
前払費用	15,646	27,467
その他	1,363	1,518
貸倒引当金	△84	△96
流動資産合計	1,662,983	1,918,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,843	7,843
減価償却累計額	△3,937	△4,301
建物(純額)	3,906	3,542
工具、器具及び備品	14,541	14,818
減価償却累計額	△9,576	△11,192
工具、器具及び備品(純額)	4,964	3,626
有形固定資産合計	8,871	7,168
無形固定資産		
ソフトウェア	1,569	177
無形固定資産合計	1,569	177
投資その他の資産		
投資有価証券	163,883	123,575
長期前払費用	5,311	8,829
繰延税金資産	13,506	17,193
その他	27,394	26,269
投資その他の資産合計	210,095	175,867
固定資産合計	220,536	183,213
資産合計	1,883,519	2,101,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当事業年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,144	18,831
未払金	6,827	8,101
未払費用	13,527	11,733
未払法人税等	63,329	75,636
未払消費税等	33,652	25,261
前受金	864	968
預り金	9,042	14,059
前受収益	23,583	22,701
流動負債合計	169,970	177,292
固定負債		
長期末払金	19,965	19,965
長期前受収益	33,459	23,082
固定負債合計	53,424	43,047
負債合計	223,394	220,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
その他資本剰余金	12,864	27,655
資本剰余金合計	366,314	381,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	939,806	1,145,609
利益剰余金合計	939,806	1,145,609
自己株式	△10,518	△9,809
株主資本合計	1,659,552	1,880,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	572	551
評価・換算差額等合計	572	551
純資産合計	1,660,125	1,881,407
負債純資産合計	1,883,519	2,101,747

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高		
商品売上高	34,430	20,930
製品売上高	1,016,486	1,098,341
売上高合計	1,050,916	1,119,272
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	23,311	13,145
製品売上原価	369,781	371,038
売上原価合計	393,092	384,183
売上総利益	657,824	735,088
販売費及び一般管理費	367,734	395,245
営業利益	290,089	339,842
営業外収益		
受取利息	93	56
有価証券利息	2,840	1,224
受取配当金	17	17
助成金収入	1,387	1,639
その他	331	320
営業外収益合計	4,671	3,258
経常利益	294,760	343,100
特別利益		
投資有価証券売却益	3,399	-
特別利益合計	3,399	-
特別損失		
固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損	7,621	-
特別損失合計	7,631	0
税引前当期純利益	290,529	343,100
法人税、住民税及び事業税	88,329	109,057
法人税等調整額	1,362	△3,677
法人税等合計	89,691	105,379
当期純利益	200,837	237,721

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)		当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		184,333	48.8	196,859	53.8
II 経費	※1	193,475	51.2	169,071	46.2
当期製造費用		377,808	100.0	365,931	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,117		10,144	
合計		379,926		376,075	
期末仕掛品棚卸高		10,144		5,037	
製品売上原価		369,781		371,038	

前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注開発費 45,772千円	外注開発費 19,813千円
地図関連費用等 36,682千円	地図関連費用等 45,656千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	4,863	358,313	762,849	762,849
当期変動額						
剰余金の配当					△23,880	△23,880
当期純利益					200,837	200,837
自己株式の取得						
自己株式の処分			8,001	8,001		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	8,001	8,001	176,957	176,957
当期末残高	363,950	353,450	12,864	366,314	939,806	939,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11,276	1,473,835	1,621	1,621	1,475,456
当期変動額					
剰余金の配当		△23,880			△23,880
当期純利益		200,837			200,837
自己株式の取得		—			—
自己株式の処分	758	8,759			8,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,048	△1,048	△1,048
当期変動額合計	758	185,717	△1,048	△1,048	184,668
当期末残高	△10,518	1,659,552	572	572	1,660,125

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	12,864	366,314	939,806	939,806
当期変動額						
剰余金の配当					△31,918	△31,918
当期純利益					237,721	237,721
自己株式の取得						
自己株式の処分			14,791	14,791		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	14,791	14,791	205,803	205,803
当期末残高	363,950	353,450	27,655	381,105	1,145,609	1,145,609

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,518	1,659,552	572	572	1,660,125
当期変動額					
剰余金の配当		△31,918			△31,918
当期純利益		237,721			237,721
自己株式の取得	△52	△52			△52
自己株式の処分	761	15,553			15,553
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△20	△20	△20
当期変動額合計	708	221,303	△20	△20	221,282
当期末残高	△9,809	1,880,856	551	551	1,881,407

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	290,529	343,100
減価償却費	4,729	4,061
固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損益(△は益)	4,221	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	11
受取利息及び受取配当金	△110	△74
有価証券利息	△2,840	△1,224
売上債権の増減額(△は増加)	25,092	△11,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,037	3,998
前払費用の増減額(△は増加)	1,183	△6,636
仕入債務の増減額(△は減少)	257	△313
未払金の増減額(△は減少)	300	1,359
預り金の増減額(△は減少)	△2,721	5,016
前受収益の増減額(△は減少)	22,985	△11,259
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,336	△8,390
長期未払金の増減額(△は減少)	△7,465	—
その他	7,433	5,830
小計	354,878	324,062
利息及び配当金の受取額	5,088	1,359
法人税等の支払額	△66,752	△96,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,213	228,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△750,000	△755,000
定期預金の払戻による収入	450,000	635,000
有形固定資産の取得による支出	△2,537	△777
無形固定資産の取得による支出	—	—
有価証券の償還による収入	78,000	30,000
投資有価証券の取得による支出	△60,525	△20,000
投資有価証券の売却による収入	162,570	—
貸付金の回収による収入	3,135	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,358	△110,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	△23,872	△31,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,872	△31,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,983	85,904
現金及び現金同等物の期首残高	378,724	528,708
現金及び現金同等物の期末残高	528,708	614,612

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	クラウド利用料	商品売上	合計
外部顧客への売上高	103,037	500,719	412,729	34,430	1,050,916

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
株STNet	115,160	地理及び位置情報事業

当事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	クラウド利用料	商品売上	合計
外部顧客への売上高	104,434	473,858	520,048	20,930	1,119,272

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
警視庁	121,135	地理及び位置情報事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	520.12円	588.01円
1株当たり当期純利益	62.98円	74.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	200,837	237,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,837	237,721
普通株式の期中平均株式数(株)	3,189,025	3,196,842

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,660,125	1,881,407
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,660,125	1,881,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,191,817	3,199,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	467,120	91.3
合計	467,120	91.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	541,302	117.5	124,085	219.1
合計	541,302	117.5	124,085	219.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ライセンス販売	104,434	101.4
受託開発	473,858	94.6
クラウド利用料	520,048	126.0
商品売上	20,930	60.8
合計	1,119,272	106.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
警視庁	—	—	121,135	10.8
㈱STNet	115,160	11.0	—	—

- ※ 1 上記の金額は、販売実績の合計額であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当事業年度の㈱STNet及び前事業年度の警視庁については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。